

仙台経済同友会報

Sendai Association of Corporate Executives News



ねんりんピック宮城・仙台2012開会式(10月13日)

9・10

2012 No.354



目 次

■ 「震災復興第3次提言」を发表	1
■ 第12回札仙広福・四極円卓会議	3
「地域活性化の新潮流」テーマに意見交換	
■ 平成24年9月例会 講演要旨	4
「東北の持続的成長に向けた震災復興施策」	
講師：株式会社野村総合研究所 社会システムコンサルティング部	
担当部長 上席コンサルタント 北村 倫夫 氏	
■ 委員会報告 国際・観光委員会	13
仙台韓国総領事館で日韓経済人が交流会	
■ 会員異動	14
■ 仙台経済同友会8・9月活動日誌	15
■ 今後の予定	16
■ 9月幹事会報告	17
■ 近着資料	17



「震災復興第3次提言」を发表

仙台経済同友会は、10月11日「震災復興第3次提言」を報道発表し、10月25日には大山・一力両代表幹事が宮城復興局に郡復興大臣政務官を訪ね直接提言書を手渡した。今回の提言は、被災から1年7カ月を経て本格的な産業復興の種まき・芽出しの促進及びこころの復興・文化施設の建設に焦点を置き、以下の5項目について言及した。

1. 一層の規制緩和による未来につながる復興支援

基幹産業である第一次産業が、津波によって大きな被害を受けたが、従事者の高齢化や後継者不足といった構造的な問題を抱えている中では、平時の対応で産業全体の振興を図ることには限界がある。一次産業を成長産業へと転換させるためには、大規模化や高度化が不可欠であり、その実現に向けた各種規制緩和が急がれる。

また、被災地が震災からの復興を成し遂げ、安心して暮らせる環境を整えるためにも、高齢社会に備えた医療・介護・福祉の手厚いサービス提供が大切になる。介護・看護従事者の確保が喫緊の課題となっており、仙台南東部エリアを医療特区にした国際介護看護大学の設置と、海外の看護・介護資格を持つ外国人の特区内就労についても認可するよう求める。

2. 創設の精神に立ち返った復興庁の機能発揮

被災地の復興は、自治体単位の計画にとどまり、被災地全体の復興を見据えたグランドデザインになっているとは言い難い。加えて、資材や労務費の高騰、人材不足や省庁の縦割りの弊害、予算の単年度執行制度等、さまざまな要因から事業の執行が滞り、復興の

前段である復旧すら遅れているのが実情である。復興庁が、被災地と省庁との仲介・調整に重点を置き、復興への司令塔という本来の役割を十分に果たしているとは言い難い。また、復興予算の一部が被災地以外で使われているとの指摘もある。

今こそ復興庁には、被災地全体の復興を視野に入れた優先事業の決定や、被災地の意向をくんだ国家プロジェクトの推進といった主体的な取り組みが求められている。誰のための、何のための組織なのかという原点に戻り、与えられた権限を存分に発揮しながら、被災地復興を牽引してほしい。専門スキルを持った人材の、民間からの積極的な登用も必要である。

3. 産業集積を促進するための国の弾力的な支援強化

被災地では、地震や津波によって多くの事業所が被災し、多くの人が職を失った。地域の再生には、産業の形成と、新たな雇用創出が必要となるが、企業立地を促す環境整備が遅れている。新規立地を促すための制度の使いにくさも指摘されており、産業集積は思うように進んでいない。

津波被災地では防潮堤の整備等、減災措置が遅れていることにより、民間保険会社の地震保険が適用されにくいことや、自然災害に

よるライフラインの途絶への心配が払拭できていないことから、事業再建や企業立地に支障が出ている。国による補償制度の検討など、リスクテイクしやすい環境整備が急がれる。また、被災地域への立地企業に対する税制上の特例措置が講じられているが、さまざまな制約があり、活用が容易ではないとの指摘もある。これら要件の緩和や税制上の特例措置の適用期間延長等も含め、国の弾力的な運用が急務だと考える。

4. 被災地での創業・ベンチャー支援のための税制措置の拡充

被災地の再建と発展の原動力として、チャレンジ精神に富むベンチャー・ニュービジネス企業の創業に対する期待は大きい。被災地での起業を後押しするため、ベンチャー企業を対象にした既存の優遇制度「エンジェル税制（ベンチャー企業投資促進税制）」の中で、被災地特例の支援策を講じてもらいたい。



郡政務官に提言書を手渡す大山・一力両代表幹事

ひとつは被災地での創業企業に対する法人税の5年間免除で、もうひとつは、被災地でエンジェル税制対象となった企業の株式を5年以上保有した者に対する譲渡益の非課税化。意欲ある起業家と、投資者双方への支援策により、被災地における起業促進につなげてほしい。

5. 心の復興と、震災の風化防止の象徴となる文化施設の建設

震災は人々の心にも大きな傷跡を残した。被災地の真の復興は、人々の心の復興なしにはあり得ない。震災後、日々の暮らしに追われる被災者の心に潤いを与えたのが、音楽や芸術だった。

震災の辛い体験や、未来を信じて立ち上がった人々の底力を確認し合い、震災の教訓を未来へと語り続けていくことを誓うため、仙台市に震災復興の象徴となる文化施設を建設し、メモリアル事業を継続実施していくことを提案する。

第12回札仙広福・四極円卓会議

「地域活性化の新潮流」テーマに意見交換

第12回札仙広福・四極円卓会議が9月28日、約70名が参加してホテルオークラ福岡を会場にして開催された。会議では石原福岡経済同友会代表幹事の「地域がしっかりし、日本全体の活性化につなげる必要がある」との挨拶の後、前福岡県知事 麻生渡氏の基調講演に入り「福岡の発展戦略」についてお話を頂いた。

その後各地現況報告に移り、仙台からは大山代表幹事が大震災後の景況について報告し、続いて第3次提言について発表した。

基調講演及び各地経済同友会からの地域振興トピックスとして発表された概要は次のとおり。

V 現下の最重要課題
電力、超円高、イラン問題、慰安婦問題

◎ 基調講演「福岡の発展戦略」

I 中小企業振興（中小企業こそ地域経済の担い手）

中小企業のインターネット活用、技術開発（補助金、研究所の指導・協力）、オープンイノベーション方式の採用、伸びる企業を益々伸ばす方式、海外進出支援、地域商品券、商品デザインの向上

II 産業クラスター政策

自動車先進生産拠点プロジェクト、シリコンシーベルト福岡、福岡水素戦略、福岡バイオバレープロジェクト、ロボット産業、ファッション産業、Rubyコンテンツ産業、有機EL拠点プロジェクト

III 大学

地域発展の要素、経営の難しさ、得意分野の連携、就職試験の再検討、誉めて伸ばす

IV 社会構造の改革

女性の社会進出、元気な高齢社会、より多くの人が就労する制度

◎各地報告

① 北海道経済同友会

- ・北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区（フード特区）
- ・北海道の観光振興への取組み
- ・北海道新幹線の札幌延伸

② 広島経済同友会

- ・JR広島駅新幹線口のまちづくりについて

③ 福岡経済同友会

- ・グリーンアジア国際戦略総合特区

平成24年9月例会 講演要旨

東北の持続的成長に向けた 震災復興施策

株式会社野村総合研究所

社会システムコンサルティング部

担当部長 上席コンサルタント 北村 倫夫 氏



平成24年9月例会が9月25日、江陽グランドホテルで開かれた。今回の講演のテーマは東日本大震災に関連して、宮城県だけでなく東北全体の持続的成長という長期的視点に立った震災復興施策について、関連調査やビジョン策定に携わった野村総合研究所上席コンサルタントの北村倫夫氏に、東北の震災復興の核となり得る I L C（国際リニアコライダー）プロジェクトの概要と仙台空港及び周辺地域の将来像について講演していただいた。

I. I L Cを核とした東北の将来ビジョン

1. I L C計画の概要

きょうは、私がビジョン策定や調査に携わってきた I L C（国際リニアコライダー）プロジェクトと仙台空港と周辺地域の将来像を中心に東北の震災復興施策について述べたい。

I L Cというのは素粒子物理学者の言葉を借りて一口で言うと、ビッグバン（宇宙のはじまり）を再現し宇宙創成の謎に迫る実験研究施設である。そこに研究所や実験施設が集積し、世界の素粒子物理学研究の中心地とも言われる。要するに、ヒッグス粒子を発見した C E R N（欧州合同原子核研究機関、セルンと発音）を超えるのが I L Cである。実際の I L Cの施設と何をやるかは、C E R Nを見ると概ねイメージできる。

C E R Nはスイスのレマン湖のそばにあり、3,460人の職員がいる大きな研究機関である。最近話題になったヒッグス粒子の発見に寄与した世界最大の素粒子加速器（L H C）は、円形に造られ、地下100mにある。総建設費5,000億円、建設期間は14

年である。この加速器で陽子と陽子を衝突させてヒッグス粒子を発見した。実験の拠点になったのが A T L A S（アトラス）という測定器で、これには多くの日本の研究者が関与し、日本企業も測定器の中心的な部分の機器を提供している。

C E R Nの加速器は円形なのに対し、I L Cは直線形で、当初は約30km、将来は約50kmまで延長することになっている。この加速器の両端から電子と陽電子を加速して中心で衝突させて、そこから生成するいろいろな粒子を解析し、ビッグバン創成の謎に迫るといって壮大な実験をやることになる。

I L Cの推進体制は、世界的な組織である国際純粋・応用物理学会の中に I L Cを検討する専門委員会があり、設計や建設地について検討している。世界の中では、建設地として日本が有力な候補地となっている。

日本の中の候補地は、東北の北上山地と九州の脊振山地の2つに絞り込まれている。私は東北側のビジョンづくりに携わっていたので、この2つ

の候補地の中でも東北がやや有利ではないかと思っている。

北上山地は、花崗岩の岩盤構造が優れていることが、候補地となっている最も大きな理由である。また世界から来る研究者が住むということを考えると、周辺の都市インフラ、広域の交通アクセス条件等が重要であり、それを踏まえると、北上は有利な条件を持っている。

北上山地の中心となる所はほとんどが山の中であるが、山地というほどではなく、むしろ里山のイメージであり、人の住む集落もある。I L Cの実験施設は地下100mぐらいの所に造るので、地上に住んでいる人には何の影響も無い。

I L Cの設計はいま詳細が詰められており、2013年以後の数年の間に建設地が決まると言われている。建設は2010年代後半、早ければ2015、16年に始まる見込みで、決して遠い将来のことではなくすぐ手の届くところにある。I L Cの設置が決まれば、東北に大きなインパクトをもたらすので、地域の総力を挙げて実現を支援することが重要である。

I L Cが出来ると、併わせて国際科学技術研究圏域が形成されることになる。その際の条件としては、①世界最高水準の基礎科学をけん引するオンリーワンの世界研究拠点の創出、②日本発、世界へ波及する先端技術イノベーションの創出、③世界へ高度科学技術情報を供給する高度情報ネットワーク拠点の形成、④異なる国籍・文化を持った世界の人々が交流するグローバルなコミュニティの形成、⑤世界から集まる人々がストレスなく生活を営めるユニバーサル生活環境の提供ということが必須の条件になる。

2. 国際科学技術研究圏域のコンセプト

北上山地周辺で国際科学技術研究圏域を形成するときのコンセプトは、大きく分けて科学技術系

のサブコンセプトと人々が住み交流するという面でのサブコンセプトを合体した、「多国籍共生により世界最先端の科学創造と技術革新を先導する圏域（マルチナショナル・サイエンスシティ）」ということになる。マルチナショナルは、和製英語ではなく、世界の I L C関係者で議論している言葉である。

3. 国際科学技術研究圏域の概要

国際科学技術研究圏域の範囲は「中心範囲」、「中域交流範囲」、「広域連携範囲」という3つの階層で考えている。

中心範囲というのは I L Cの本体及びそれに関わる研究所などが高密度に集積し、その周辺に研究者が居住する中心的な空間である。これは中心から概ね半径15～20km、車で30～40分圏を想定している。範囲はやや狭い感じがするが、欧州の C E R Nでは、まさにこうした中心圏域に職員3,000人、年間1万人ぐらいの世界から来た研究者が住んでいる。

ただし、中心範囲の中で衣食住すべてを完結できるわけではなく、様々な交流とサービスの供給、高次の都市機能を提供するのは、中心範囲を越えた中域交流範囲である。新幹線で移動すれば中心範囲から数十分で行ける、北は盛岡、南は仙台辺りまでの範囲が、日本人を含め世界の研究者、家族が交流し、研究活動も密に行われるという意味での中域交流範囲と想定している。

さらに、これだけにとどまらず、東北全域に集積している大学、研究機関、産業と I L Cとの関係を考えると、新潟県を含む東北全域の広域的な連携範囲の中で活動が行われる。この範囲を広域連携範囲と想定している。逆に言うと、東北全域に影響が及ぶほど I L Cは大きなインパクトを持つということである。

4. 「中心範囲」における拠点・地区の形成

中心範囲には、先端科学技術エリアと人々が生活する交流生活エリアの2つがあり、さらにその中がいくつかの拠点で構成される。（図1参照）

中でも中心的な拠点が中核研究拠点（メインキャンパス）である。これは、I L C関係の主要な研究機関、実験施設、会議施設、宿泊・サービス系の施設などが高密度に集積した空間である。

中核研究拠頭に世界からどのような研究機関が来るかという、C E R Nの場合は世界から630ぐらいの機関が来ている。東北のI L Cの場合は、C E R Nの6割ぐらいの人と施設の規模を想定しており、それをもとにすると単純に言って370機関が来ることになる。立地する機関としては、世界中にある素粒子物理関係研究機関の本体ではなく、出先機関とか研究所の支所という形で設置され、研究者が派遣されてくるということを想定している。

一方、日本の研究機関について言うと、すでにC E R Nや日本の高エネルギー加速器研究機構（K E K）の実験に参加している大学を中心にざっと挙げただけでも35程度ある。I L Cが北上に造られた場合には、これらの世界の大学や研究機関がI L Cの周辺に研究施設を設け、研究者が常駐するという形でかなり膨大な集積が形成されると想定される。

C E R Nのメインキャンパスに実際に立地している主な施設は、本部機構、コンピュータセンター、研究機関のオフィス、加速器のコントロールセンター、図書館、ホテル、会議ホール、カフェテリア、レセプションなどである。こうした施設コンプレックスは、日本のI L Cの場合でも必ず必要になる。

北上山地の場合、メインキャンパスはI L Cが建設される山の中ではなく、東北新幹線や東北自動車道のインターチェンジなど市街地に近い所に

造ることを想定している。ただし、I L Cの建設される山の中にも計測実験拠点ということでサテライトキャンパスが必要になる。C E R Nも同様の構造になっており、サテライトキャンパスのようなものが円形の加速器L H Cの上に造られている。

そのほかに、東北の真の復興を目指すならば、実験をやる研究所だけでなく、産業を集積させる拠点として科学技術産業パークの形成も必要になってくる。これは必ずしもI L C、すなわち加速器や素粒子の衝突実験の研究成果に関わる産業だけではなく、先端的な科学技術研究をやっているという東北のブランドイメージを活かして、より広い範囲での産業集積を目指すものである。当然、インキュベーション施設、技術人材育成施設、共同研究施設なども備えることになる。

中心範囲でもう1つ重要になってくるのは住む空間である。これについては、世界から集まって来る研究者が快適に住める住宅をいかに供給するかということが重要である。その際には、すべてを新しい住宅開発のような形で供給するのはふさわしくない。今ある一関市や奥州市など既存の市街地の中の民家や住宅に、外国人に住んでいただくということも必要である。

ただ、I L Cには世界から家族も含め1万人ぐらいの人が来て住むので、それだけでは供給が間に合わないし、外国人が住む住宅となるとスペックが満足できる住宅は既存のものでは足りない。どうしても新しい住宅を建てる空間が必要で、そこでは、住宅とあらゆる基本的生活サービスをセットで供給することが重要である。当然、これは外国人租界地というイメージではなく、日本の研究者や地元の人も住んでよい非常にオープンな空間をイメージしている。

交流居住地区の住宅戸数としては、2,100戸ぐらいを新しく供給することが必要になり、郊外型

戸建て住宅、市街地型の戸建て住宅、低・中層集住宅など、研究者の家族の構成や年収などによって多様なニーズが発生するので、これぐらいのバリエーションを持った住宅を供給する必要がある。

交流居住地区の中心になるのは、多様なサービスを備えるコミュニティセンターである。特に、外国人研究者が住むときに何が重要かという、医療と教育である。

C E R Nの場合、研究者の多くは、幼稚園から中学、高校ぐらいまでの子どもを連れ家族で来ている。I L Cにおいても、学校をどうするか、保育所・保育園をどうするかをきちっと考えておかなければならない。医療も同様である。

また、C E R Nでも問題になっているが、研究者の夫人も高学歴で仕事を持っているので、夫人の仕事を研究所の周辺でどう創るか、供給するかということも非常に重要な課題である。こういうことをクリアした上で、サービス施設の集積したコミュニティセンターにクリニックモール、インターナショナルスクール、ウエルカムセンター、交流センターといったものを供給することが重要なポイントになってくる。

中心範囲における拠点・地区の配置イメージについては、北上山地では地下に直線のI L Cを建設し、その地上と地下に実験施設の集積したサテライトキャンパスを造る。また、多くの研究機関が集まるメインキャンパスは、I L Cのある北上山地と東北新幹線や高速道路との間に想定され、そこから大体15～20km圏内に研究者や家族が住む交流居住地区を造る。ただし、交流居住地区は1か所ではなく分散していて構わない。

C E R Nにおける中心範囲の状況を見ると、円周が大体27km、直径が9kmぐらいある加速器の中は全部畑地ではなくて、日本で言うと小さな村、町の集落が多くあり、研究者はそこに住んでいる。

C E R Nの近くにある国際都市ジュネーブの人口は19万人である。仙台は100万人で人口規模からするとジュネーブより大きく、都市機能全般の面では優れている。ただし、ジュネーブは国際機関が集積しているので、国際的都市機能の面ではジュネーブのほうが優れているところが多い。このような都市機能を仙台が担うことになると、週末に研究者及び家族が新幹線で遊びに来て1日を過ごすということも十分想定される。

ジュネーブ以外のC E R N周辺の自治体で一番大きいのはMeyrin（メイラン）であるが、それでも人口は2万1千人である。ただし、外国人比率は44%に達しており、国際都市に近い。したがって、人口が10万を超えている一関市や奥州市がこのような国際都市になるとイメージしてもおかしくないが、そのためには設えが必要になってくる。Meyrinには、世界の食品が並んでいるショッピングセンター、劇場シアター、研究者の住んでいる中層住宅などが充実している。北上でも、こういう施設の供給も必要になってくる。

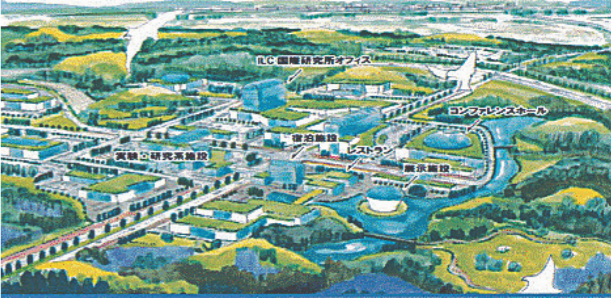


図1.中心範囲における拠点・地区の形成

5. 「中域交流範囲」の形成と社会基盤整備

I L Cの研究の中心は中心範囲にあるが、研究のためにはいろいろな機能的サポートと連携が必要になってくる。たとえば、学術研究面で重要な役割を持つ東北大学を例にあげると、東北大学のキャンパスがI L Cのそばに移るわけではなく、出張研究所のようなものが出来ると思う。その際に、メインの研究は東北大キャンパスで行われる

ので、研究者は I L C と仙台を頻繁に往き来するということになり、連携と交流が発生することになる。

また、高度な技術産業も I L C の周辺に立地している必要はなく、東北全域あるいは中域交流圏域の中に立地している企業と I L C との連携が当然重要になってくる。

さらに、I L C の活動では、専門サービスとして、対事業所サービス、通訳・翻訳、印刷、法律、会計など多くのサービスが必要になってくる。これをどこで供給するかとなると、現時点での一関市や奥州市では無理で、おそらく仙台市や盛岡市が供給することになる。生活面でも同様に、買回り品や芸術文化などは、仙台に来て享受することになるのではないかな。なお、スポーツ・レジャー機能は必ずしも仙台市だけではなく、宮城県、岩手県、秋田県、山形県ぐらいの範囲で供給されることになる。

研究者の中には、仙台に住んで新幹線を通うという人も、特に上級の研究者にはそういう行動を取る人もいるかもしれない。

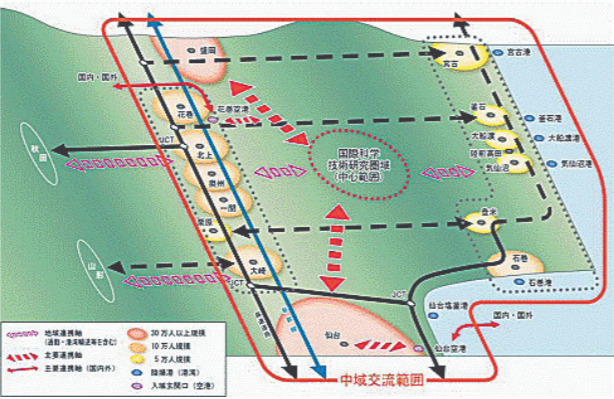
以上のような意味で、広い範囲での機能的、サービスの連携が必要になる。したがって、I L C は決して岩手県のプロジェクトではなく、東北全体のプロジェクトであり、宮城県も I L C との強い連携が発生し重要な役割を担うことになる。

次に、中域交流範囲の社会基盤について話す。基盤として重要なのは、既存の交通ネットワークの活用を前提としつつも、国際空港とのアクセスビリティ向上、国際空港そのものの機能強化・整備などであり、花巻空港と仙台空港がその中心になる。

そのほかに重要なのは情報通信ネットワーク基盤であり、特にグリッドコンピューティング無くして I L C は成り立たないと言われている。実は C E R N は、膨大な情報を世界に供給するという

ことからワールドワイドウェブ（WWW）の発祥の地である。情報通信系の基盤としては、ものすごく大きい容量の光ケーブルとそれを処理するコンピュータ群が必要になってくる。I L C では電力の需要も半端ではなく、250～300メガワットぐらいが必要になると言われ、これをどうやって供給するかも重要な問題になってくる。

中域交流範囲のイメージは、おそらく仙台から盛岡までの南北範囲と、I L C 建設の際には各国が製造した加速器のパーツは太平洋岸の港で陸揚げされて運ばれてくるので、港湾と I L C を結ぶ物流の範囲も少なくとも建設期間中には重要である。（図2参照）



6. 「広域交流範囲」の形成

広域交流範囲は、かなり抽象的な研究連携の範囲といったイメージである。具体的には、震災復興に向けて各県で取り組んでいるいろいろな研究開発拠点プロジェクトを紐解くと、I L C での研究テーマと重なる部分や I L C での成果を活用できるものが多いので、それらとの連携の範囲ということになる。それに加えて、東北大、岩手大、山形大等を中心とした学術研究機関と I L C の連携、I L C と産業の連携もあらゆる分野に波及する。

ここでいう連携というのは共同研究というイメージもあるし、産業で言うところの I L C の建設段階での技術や製品の供給、I L C が稼働した後に研究成果がどんどん応用分野へ波及するのを受け止めるという

意味での連携のイメージもある。いずれにせよ、波及が東北全体に及ぶということである。

7. I L C を東北で実現する効果と意義

I L C の建設期間は大体10年とされている。その後、本格的な運用が開始される。運用開始後20年目、すなわち建設スタートから30年目ごろの I L C 関連人口は、職員と研究者が約3,000人、その家族と関係者を含めると大体1万人ぐらいになると推計される。これは、ほぼ1万人の外国人によって1つの村ができるぐらいのインパクトを東北に及ぼすことを意味する。

I L C の建設費はこれまで約7700億円という数字が出ていたが、今回ビジョンを作る際にこの数字を精査したところ、1基500億円する測定器2基分1,000億円が含まれていないことが判った。

I L C の建設費は全体で8,700億円強。建設費は全部を日本が負担するのではなく各国で分担するが、日本が I L C を誘致しホスト国になると負担額はかなり大きくなる。それに土木系の工事費は100%負担となることを前提とすると、日本の負担額は大体4,800億円ぐらいになると想定される。

これに加えて、メインキャンパスやサテライトキャンパス、住宅・コミュニティ地域を含む、概ね518haに及ぶ国際科学技術研究圏域の開発整備の経費をざっくり試算すると、住宅の建設費なども含め2,890億円ぐらいになる。これを誰が整備、負担するかは触れられていないが、誰が造るにしても大体これぐらいかかる。

これまで述べた数字を基に I L C 及び国際科学技術研究圏域の建設及び活動による経済波及効果を試算した結果は、建設10年、運用期間20年で計算すると生産誘発額は約4.3兆円、誘発雇用者数は約25万人、年平均8,300人ぐらいとなる。なお、誘発雇用者数は、必ずしも新規に発生する雇用機会ではないことに留意。

また数字に表れない、すなわち I L C による技術産業のイノベーション創出効果というものがある。I L C を中心にして考えると、本体のコアになる技術は加速器の技術である。加速器の技術の応用分野はものすごく広く、医療・生命科学、新素材・材料、エネルギー・環境、計量・計測、情報・通信とかなりの分野に波及する。I L C の先端的な加速器を造ると、加速器技術そのものがものすごく発達し、こうした応用分野へのイノベーションの可能性が大きくなる。

現在、東北でイメージされている加速器原理を活用した技術開発、新商品開発テーマ候補としては、放射性物質の環境浄化技術の開発、食品成分分析のための非破壊検査装置の開発、医療ホウ素中性子捕捉療法（BNCT）等による新たながん治療法の開発などが挙げられる。

以上を踏まえて、I L C を東北で実現することの意義をまとめると次のようになる。

I L C が東北で実現すると、産業振興・革新面で東北産業へ大きな経済波及効果をもたらす。I L C の建設・運用による経済波及効果はもとより、加速器関連の技術・産業面で膨大なイノベーションが促進され、それによって先端科学技術・産業集積地域としての新たな東北ブランドが形成される。たとえば、CERNが発見したヒッグス粒子の次にくるビッグバン（宇宙のはじまり）の解明が東北の I L C で成された時には、世界に東北の名が知られるとともに、イメージ的に物理の最先端をやっている東北というブランドが形成される。それによって、良いスパイラル効果によって東北への産業集積が加速化される。

雇用創出・人材育成面の意義では、先に述べたように30年間で約25万人分（年平均で約8,300人）の雇用が発生し、高度な産業人材の育成・集積が進む。さらに新産業イノベーションと東北ブランドの形成により雇用機会がどんどん発生し、

全体として東北の雇用力（人材力と雇用機会力）が飛躍的に高まる。

地域振興面の意義では、東北はこのままで行くとかかなりの人口流出が進むと予測されているが、その傾向に歯止めがかかること、世界から1万人もの人々がやって来るので東北の文化・意識面で真の国際性が涵養されることが挙げられる。

また、I L Cの研究者が日本の教育の現場で講義するなどのサイエンス・コミュニケーションの活発化を通して、東北の科学技術教育の水準が向上する。さらに、これだけのものが出来ると見学に来る観光客や修学旅行生が多くなり、I L Cを新たな観光資源とする東北サイエンス・ツーリズムが活発化する。加えて、盛岡から仙台に至る一帯に先端的な物理を応用した科学技術のイノベーション・コリドーが形成されることも意義の一つである。

I L Cは東北だけでなくアジア・世界の基礎科学水準や産業力の向上に貢献し、日本の再生、国際プレゼンス・安全保障の向上にも寄与する。私はI L Cの仕事に携わってみて、これはものすごいプロジェクトで、東北だけに留まらず日本全体にとって国をあげて推進するに値するビッグプロジェクトであると確信している。

II. 仙台空港及び周辺地域の将来像（素案）

次に「仙台空港及び周辺地域の将来像（素案）」を紹介する。この素案は、当社（野村総合研究所）が宮城県の震災復興計画策定をお手伝いした延長で、事務局として立ち上げた「みやぎ復興を支援する民間有志研究会」（地元民間企業・団体等がメンバー、宮城県や関係自治体がオブザーバーで参加）において検討した「国際ビジネス拠点化構想」の提案をベースに、宮城県が作成した「みやぎ国際ビジネス・観光拠点化プラン」の具体像として県が公表したものである。当社は

その作成を支援している。

1. 仙台空港の将来像

東日本大震災後、多賀城市から岩沼市までの沿岸自治体はいろいろな復興計画を持っていたが、我々の民間有志研究会では、各自治体がばらばらにやるのではなくて、仙台港と仙台空港を両拠点としその間の地域を一体的な国際ビジネス拠点として位置づけ、具体的な実施プロジェクトを議論し、全体をまとめた構想を村井知事に提案した。その後、宮城県は、我々の提案などを参考にし、2012年7月に「みやぎ国際ビジネス・観光拠点化プラン」を作成・公表した。

同プランは、大きくは仙台空港の活性化と周辺地域の活性化を一体的にやろうというものである。具体的には仙台空港を民営化し、海外誘客促進プロジェクトの展開と併せて国際物流拠点の形成、周辺地域の活性化を進めることにより、仙台空港の活性化を中心とした人の流れ、モノの流れ、空港周辺の賑わいを創出することを目的としている。全体が「東北のグローバルゲートウェイの再構築」というコンセプトのもとで策定されている。

「仙台空港及び周辺地域の将来像（素案）」は、国際ビジネス・観光拠点化プランに実現に向けた具体像を示す中間案として出されたものである。

将来像（素案）の目的は「みやぎ国際ビジネス・観光拠点化プラン」に掲げる施策及び事業に取り組むためのあるべき将来の姿を示すということである。

同素案によると、目標として仙台空港乗降客数600万人、貨物取扱量5万トンを掲げているが、実績の339万人（平成18年度）、2.4万トン（平成12年度）からすると倍増に近い数字である。339万人という乗降客数はピーク時のもので、リーマンショックや東日本大震災などの影響もあって直近の22年度は260万人まで落ち込んでおり、これを

600万人にするというのは相当な努力と政策的な手立てが必要になるというのが私の個人的な感想である。

国内外からヒト・モノ・資金を惹きつけ宮城県の本格的な復興をけん引していく「東北のグローバルゲートウェイ」としての空港及び空港周辺地域の将来像としては、日本初の民間運営による地方中核空港を中心に、東北のニューツーリズム拠点、東北のグローバルロジスティクス拠点、東北基幹産業の国際戦略ビジネス拠点、そして首都圏・アジアのバックアップ拠点の形成の4つを想定している。

民間運営による地方中核空港というのは、具体的には官民連携で民間の知恵と資金を最大限に活用し民間が空港を運営するというものである。この全国初のモデルとなる空港を目指すという理念の基に、機能的にはL C Cやビジネスジェット等の航空ネットワーク機能の充実・強化が示されている。

また、空港の中のクォリティを上げるということで時間消費型のサービス機能やビジネスサポート機能を中心に利用者サービス機能を一層充実させる。もう1つはこれまで手薄だった物流面で、東北の物流拠点としての機能を充実・強化する。さらに防災面で、今実施している津波や浸水対策などの多重防御をさらに進め、災害があっても絶対に機能を停止しない空港にするとしている。

2. 空港及び空港周辺地域の4つの将来像

次に空港及び空港周辺地域の4つの将来像として、第1は、東北のニューツーリズム拠点の形成を挙げている。そのためにL C C路線を充実し、周辺地域にエアポートホテルや免税店、漁港の水産朝市（フィッシャーマンズワーフ）、貞山堀クルーズ、先端の観光農園（植物工場）、震災に係るメモリアルパークなど観光客を惹きつける施設を整備し新国

際ツーリズムエリアとするとしている。

もう少し広く捉えると、東北地方には白神山地と平泉の2つの世界遺産、松島などの日本有数の観光地、夏の祭りや豊富な食材と豊かな自然があり、それらをもとにしたツーリズムは有望である。さらに環境エネルギー、植物工場など新しい産業施設が出来ればそれが見学の対象になり産業ツーリズムの拠点になる可能性もある。

最も重要なことは、一部で被災地ツーリズムと言われているが、世界から震災の経験を学びに来る人の学習の場づくりである。その拠点を仙台空港及びその周辺、さらには東北全体に広げるようにすることである。

第2の将来像は、東北の基幹産業の国際戦略ビジネス拠点の形成。想定しているのはビジネスジェットの中継拠点となることである。これについては県が震災直後からやっていて、まだ実現可能性までは検討していないが、地の利や世界の流れから言って有望とされている。

周辺地域では、臨空・臨港のビジネス交流エリアというものを想定している。ビジネスで利用する施設としてのエアポートホテル、自動車関連産業の研究施設やショールーム的な施設の立地などが、このエリアのイメージである。

東北全体においても今後集積が予想される、自動車関連産業や高度電子機械産業、輸出増大が期待される食品関連産業、次世代産業と位置づけられる環境・エネルギー産業などの新基幹産業のグローバル化が進展していくと想定している。

第3の将来像は、東北のグローバルロジスティクス拠点の形成。周辺地域は、空港と港湾が近接し、高速道路や鉄道の交通条件に恵まれ、農産物などの流通加工施設、低温管理保管施設などはもとより、保税倉庫、中継加工機能などの多様な物流関連機能が集積し、陸海空物流が連携した、マルチモード物流エリアとして発展する。また、そ

れが上流部分に波及し販路の拡大といった面での産業波及が東北全体に広がる。

第4の将来像は、首都圏・アジアのバックアップ拠点の形成。仙台空港そのものの防災性が著しく高まることと、次に予想される首都圏や西日本、特に首都圏が震災に遭った時の防災拠点を仙台空港が担うことを掲げている。バックアップ拠点の形成のためには、空港だけでなく必要救援物資を備蓄する施設、世界各国から救援物資を積んで飛んでくる飛行機を仙台空港でコントロールして救援物資を捌く施設・機能、あるいは災害時の災害医療に関わる医療従事者の研修や訓練の機能・施設といったものを周辺エリアで担うことが必要である。これには、誰がやるかということが課題になるが、宮城県は国にお願いするようなことになるかもしれない。

さらに、東北全体では、災害に強い産業が集積するということが、東北の1つの売りとなっていく。災害に強い産業とは、災害バックアップに不可欠な産業、産業そのものが災害に強いという2つの側面があるが、東北では東日本大震災の経験を基にして、いわゆる防災産業と言われる産業群が今後発展する可能性がある。その中心エリアを仙台空港及び周辺地域で考えていこうということである。

以上の将来像（素案）は、まだ具体のプロジェクトの段階に至っていないが、今後復興の過程が進んで行くときに、その大本になる見取図・設計図として非常に重要なものになっていくと思う。

最後に、宮城県はもとより東北の企業のみなさんの支援があれば、先に述べたI L Cと仙台空港及び周辺地域の整備が実現し、東北の復興に必ず結びついていくと確信している。

講師略歴

きたむら みちお
北村 倫夫 氏

【略歴】

1981年3月 北海道大学経済学部卒業

同年4月 (株)野村総合研究所入社

以後、地域計画研究部、行政システム研究部、社会政策コンサルティング部、国土・環境コンサルティング部、社会産業コンサルティング部などを経て、現在、社会システムコンサルティング部担当部長（上席コンサルタント）

専門分野は、国土・地域・都市政策、経済・産業政策、公共経営、行政改革。

東北関連の調査研究では、過去に「宮城県長期展望調査」（宮城県）、「首都機能移転みやぎ新都市構想策定調査」（宮城県）、「21世紀の県土のグランドデザイン策定調査」（岩手県）等を実施。最近では、「I L Cを核とした東北の将来ビジョン策定業務」に従事。

2005年より、北海道大学大学院国際広報メディア・観光学院客員教授（兼任）。2006年より、特定非営利活動法人A S P・S a a Sクラウドコンソーシアム執行役員（兼任）。

委員会報告

国際・観光委員会

韓国総領事館で日韓経済人が交流会

竹島をめぐる日本と韓国の間で厳しい政治対立が続くなか9月12日、仙台韓国総領事館で当会の国際・観光委員会と在仙の韓国経済人の交流会が開かれた。

この交流会は6回目を数え、当会からは一力代表幹事、里見国際・観光委員会委員長ら27人、また韓国側は李凡淵駐仙台韓国総領事ら34人が出席し、はじめに李総領事から「竹島（韓国名・独島）をめぐる政治的な厳しい対立が続いているが、経済分野ではこれまでどおり緊密な交流を続けて行きましょう」と挨拶があり、それに応じて一力代表幹事、里見委員長も同じ考えであることを表明し、和やかな雰囲気の中で歓談が続けられた。



日韓経済人交流会



李凡淵駐仙台韓国総領事

主催者側の挨拶



一力代表幹事

「日本通」の李総領事のエピソードを
交え挨拶



里見国際・観光委員会委員長

御礼の挨拶



韓国の民族音楽を楽しむ参加者

会員異動（敬称略）

◇新規入会（27名）		
工藤電気株式会社		
代表取締役社長	引地	智恵
グロービス経営大学院仙台校		
シニア・アソシエイト	梶屋	拓朗
有限監査法人トーマツ		
仙台事務所長	谷藤	雅俊
株式会社伊達の牛タン本舗		
代表取締役社長	吉田	憲明
株式会社喜助		
代表取締役社長	大川原	潔
株式会社利久		
代表取締役	亀井	利二
株式会社阿部蒲鉾店		
代表取締役社長	阿部加寿男	
松栄不動産株式会社		
代表取締役社長	松坂	卓夫
株式会社日本旅行東北		
代表取締役社長	大野	雅利
株式会社東芝		
東北支社長	茂野	誠
東北特殊鋼株式会社		
代表取締役社長	中田	博也
応用地質株式会社		
執行役員東北支社長	熊谷	茂一
株式会社エヌ・ティ・ティ・アド		
東北支店長	今	利明
テルウェル東日本株式会社		
取締役東北事業本部長	赤間	輝悦
清水建設株式会社		
執行役員東北支店長	竹浪	浩
株式会社カルラ		
専務取締役	井上	善行
東北綜警常駐株式会社		
代表取締役社長	小濱	良雅
日本生命保険相互会社		
執行役員仙台支社長兼東北総合法人部長	手島	恒明
隼電気株式会社		
取締役社長	平間	修一

株式会社ジャパנקリーン		
代表取締役	杉沢	養康
株式会社倉元製作所		
代表取締役社長	鈴木	聡
石巻環境サービス株式会社		
代表取締役専務	森田	和
株式会社クリハラ		
代表取締役社長	吉川	久義
星山インターナショナル株式会社		
代表取締役社長	星山	慈良
株式会社サイコー		
代表取締役	齋藤	孝志
有限会社築館クリーンセンター		
代表取締役会長	大場	一豊
司法書士久保徳高事務所		
代表	久保	徳高

◇交替（特別会員3名）		
東北財務局長	（新）北村	信
	（旧）岡部	憲昭
東北農政局長	（新）五十嵐太乙	
	（旧）佐藤	憲雄
東北運輸局長	（新）長谷川伸一	
	（旧）清谷	伸吾

◇退会（会員1名）		
株式会社松や		
専務取締役	松谷	行高

仙台経済同友会 8・9月活動日誌

月 日（曜）	会 合 等
8 月 2 日（木） ～3 日（金）	全国経済同友会事務局長会議 (沖縄)
8 月 8 日（水）	幹事会 16：30～18：00 (24名 勝山館)
8 月 10 日（金）	第1回復興提言起草委員会ワーキンググループ会合 14：00～17：00 (14名 ホテルメトロポリタン仙台)
8 月 23 日（木）	第2回復興提言起草委員会 15:00～17:00 (委員11名 WG14名 ホテルメトロポリタン仙台)
8 月 24 日（金）	中部経済同友会夏季セミナー講演 (大山代表幹事 名古屋市)
9 月 4 日（火）	群馬経済同友会講演 (大山代表幹事 高崎市)
9 月 5 日（水）	第2回復興提言起草委員会ワーキンググループ会合 14:00～17:00 (14名 ホテルメトロポリタン仙台)
9 月 7 日（金）	東北南3県連携会議 15:00～19:00 文化複合施設「シベールアリーナ・遅筆堂文庫山形館・母と子に贈る日本の未来館」視察 (全体30名 当会9名 山形市)
9 月 12 日（水）	国際・観光委員会 日韓経済人交流会 17:30～20:00 (仙台韓国総領事館)
9 月 14 日（金）	復興提言起草委員会 14:00～17:00 (委員11名 WG9名ウェスティンホテル)
9 月 19 日（水）	幹事会事前打ち合わせ 9:00～10:00 (アイリスオーヤマ(株)本社) 震災復興部会福島県視察 13:00～18:00 (福島市)
9 月 25 日（火）	例会 14:30～15:30 「東北の持続的成長に向けた震災復興施策」 講師：株式会社野村総合研究所 社会システムコンサルティング部 担当部長 上席コンサルタント 北村倫夫氏 (86 名)
	幹事会 15：30～16：30 (24名 江陽グランドホテル)
9 月 28 日（金）	第12回札仙広福・四極円卓会議 15:00～20:00 テーマ「地域活性化の新潮流」 基調講演 「福岡の発展戦略」 講師：前福岡県知事 麻生 渡氏 (全体参加68名 当会参加8名 ホテルオークラ福岡)

今後の予定

月 日 (曜)	例会・幹事会・総会	委 員 会・全国・ブロック会議・その他
11 月 6 日 (火)		(公社)経済同友会第4回震災復興委員会 14:00～15:30 (東京)
11 月 9 日 (金)		PPO IPPO NIPPONプロジェクト運営委員会 10:00～12:00 (東京)
11 月 13 日 (火) ～14 日 (水)		全国経済同友会震災復興部会宮城県視察 (塩釜市、石巻市、気仙沼市)
11 月 15 日 (水)	11月幹事会 15:30～17:00 (勝山館)	
11 月 22 日 (木) ～23 日 (金)		中部経済同友会地域開発委員会 被災地視察 (BCP関連: 当会会員企業、女川原発)
11 月 26 日 (月) ～27 日 (火)		全国経済同友会代表幹事円卓会議 (福島市、いわき市)
11 月 28 日 (水)		地域づくり委員会 13:00～14:30 「高齢社会を見据えたまちづくり」 講師: 東京大学高齢社会総合研究機構 特任研究員 後藤 純氏 (ホテルメトロポリタン仙台)
11 月 29 日 (木)		新入会員ガイダンス&歓迎会 第1部 ガイダンス 17:00～17:45 第2部 歓迎会 18:00～19:30 (勝山館)
12 月 6 日 (木)	12月幹事会 13:30～15:00 (ホテルメトロポリタン仙台)	
		拡大産業振興委員会 15:00～16:30 「震災復興における産業振興のあり方」 講師: 東北大学大学院経済学研究科長 教授 大滝精一氏 (ホテルメトロポリタン仙台)

9月幹事会報告

日時: 平成24年9月25日 (火)
15:30～16:30
場所: 江陽グランドホテル
出席者 24名

- ◇ 審議事項
- (1) 第3次提言について
提言起草委員会より、震災復興第3次提言が報告され、修文を代表幹事に一任することで承認された。
- (2) 新規入会者について
事務局より、新規入会申し込みのあった27名の紹介があり、承認された。(別掲)
- ◇ 報告事項
- (1) 会員異動について
事務局より、特別会員3名の交替、会員の退会1名について報告がなされた。(別掲)
- (2) 今後の活動予定について
事務局より、今後の予定についての報告がなされた。(別掲)

近着資料

- ◎ (公社)経済同友会 No.748
特集
・経済同友会夏季セミナー(前篇)
復興と成長への決断と実行
東北アピール2012
- ◎ 青森経済同友会 Vol.78
・「日本のエネルギー政策の今後」
講師: 日本生命保険相互会社
特別顧問 望月晴文氏

- ◎ 秋田経済同友会 第104号
・講演要旨
「人間作りしないと大成せず」
講師: 東北福祉大学
ゴルフ部監督 阿部靖彦氏
- ◎ 千葉経済同友会 AUG/2012
・講演要旨
「地域からのエネルギー変革の可能性」
講師: 認定NPO法人
環境エネルギー政策研究所
所長 飯田哲也氏
- ・講演要旨
「成田から世界へ、初の地元エアラインとして」
講師: エアアジア・ジャパン(株)
代表取締役社長 岩片和行氏
- ◎ 群馬経済同友会 2012.8
・講演要旨
「いま、国難のとき～日本再生への針路～」
講師: ジャーナリスト 櫻井よしこ氏
- ◎ 栃木経済同友会 2012.8
・講演要旨
「地域教育力の向上について」
講師: 公益社団法人経済同友会
副代表幹事 専務理事 前原金一氏
- ・講演要旨
「クロネコヤマト 企業価値向上への取り組み」
講師: ヤマトホールディングス(株)
相談役 有富慶二氏
- ◎ 富山経済同友会 No.250
・講演要旨
「私の歩み来た道」
講師: 富山経済同友会
特別顧問 中尾哲雄氏
- ◎ 神戸経済同友会 第395号

- ・ 講演要旨

「大震災後の3つの課題と対応」～地域の再生なくして日本経済の再生なし～

講師：(株)日本総合研究所

理事長 高橋 進

◎ おかやま経済同友 No.462

・ 講演要旨

「民法（債権法）改正の最新動向と今後の方向性について」

講師：森・濱田松本法律事務所 弁護士

◎ 広島経済同友会 平成24年6・7月号

・ 講演要旨

「和菓子よもやま噺」

講師：全国和菓子協会

専務理事 藪 光生氏

◎ 愛媛経済同友会 2012.8

・ 講演要旨

「吉田松陰と塾生たち」

講師：松陰神社宮司 上田俊成氏

◎ 岐阜経済同友会 Vol.321

・ 講演録

「ポスト胡錦濤時代の中国政治 ―日本はどう向き合うか」

講師：東洋学園大学人文学部

教授 朱 建栄氏

◎ 福岡経済同友会 No.305

提言

・ 「福岡グリーンシティ構想」

・ 「筑後農業のさらなる飛躍に向けて」

・ 「日本復興へ向けての福岡・九州の貢献」

◎ 77BANK 調査月報 2012.9

・ 「震災後の県内観光動向」

◎ 東経連 No.546

特集 I L Cを核とした東北の将来ビジョン ―東日本大震災からの復興に向けて―

◎ Keikyouriポート
- ・ 宮城経協・各種貸金調査結果について

◎ 信金中金月報 2012.9

・ デジタル革命のインパクト

・ 信用金庫の視点で読み解く2012年版中小企業白書

◎ D B J Vol.105

調査

・ 2011・12・13年度設備投資計画調査報告

発行所

〒980-0014

仙台経済同友会
仙台市青葉区本町二丁目16番12号
仙台商工会議所会館 7階
電 話 (022) 223-8555
F A X (022) 262-2650
E-mail:sendaikd@nifty.com

発行人

編集人

大 山 健太郎
一 力 雅 彦
金 田 隆